

—総括表—

◆ 事業計画

☐ 地域の現状と今後の方向性

・地域住民の中でケアプラザを知らない人や、「ケアプラザ＝高齢者を対象とした施設」というイメージが定着しており、幅広い対象者の相談を受け止める施設としては十分に認識されていない。地域において、高齢者のみならず、より多くの住民に向けてケアプラザの機能を周知する必要があるため、町内会や老人会を通じてケアプラザの説明などを行っていく。

・地区社協、連合等による話し合いが活発になっており、事業の見直しや新たな取り組みの検討がされている。地区社協と話し合いの機会を増やし、「ワークショップ（勉強会など）」や「ふらっと麦田ストリートコンサート」等の共催事業を実施し、運営支援を引き続き行っていく。

・より多くの住民に各団体の活動目的や事業を周知していくため、ケアプラザ内の連携を強化し、地域の動きを把握し、地域支援チーム内や他機関との情報共有、連携を図っていく。

・多くの課題を抱える世帯が増え、フォーマルサービスだけで解決できない相談が増加している現状がある。子育て支援機関や障がい関係機関との連携を行っていく。

・地域住民の健康的な在宅生活を支えるために、健康づくりサポーターの活躍と共に体力測定を各サロン等で実施して、健康の意識を高めていく。

・終活や成年後見制度の理解促進に向け、ケアマネジャーや民生委員へ周知をしていく。

・診療所や薬局、医療相談室など地域の医療機関との関係作りを継続していく。

☐ 今年度の重点的な取組

新規	継続	—具体的な取組内容—
☐	☒	住み慣れたまちで暮らし続けることができる地域を目指し、地域での困りごとに向けた取組を地区全体が一体となっていくことができるように、地区社協や連合町内会、民児協と協力しワークショップ等を実施する。
☒	☐	ケアプラザ利用団体などすでにケアプラザを利用されている方などに向けて、新たな活動の場への橋渡しを行うことや、新たな担い手の発掘に向け、ボランティア講座や現在の活動者のフォローアップを実施していく。
☐	☒	障害関係機関との連携により、ケース共有や検討のほか、様々な事業をともにを行い地域共生に向けたネットワークを広げていく。

◆ 事業報告・事業実績評価

☐ 振り返り

今年度は、コロナ禍で途絶えていた学校との関係が再構築でき、福祉教育や認知症サポーター養成講座等に繋がりました。次年度に向けてさらなる関係構築を行います。

また、第5期中区地域福祉保健計画を地域が主体的に策定できるように支援できたのは大きな成果です。推進に向けて、学校や商店等とさらに繋がりを進めます。

相談ケースについては、年々件数の増加と、課題の複雑化が顕著です。これまでも区役所や専門機関と連携して対応してまいりましたが、更に密に情報共有しながら高い専門性を活かして対応できるよう努めます。

ボランティアの高齢化が進んでおり、継続が難しいケースも見られるようになってきました。次年度は新規ボランティアの発掘やモチベーションの維持ができるように、講座や活動紹介等を重点的に行います。

☐ 区からのコメント

学校との関係の再構築や第5期中区地域福祉保健計画の策定支援など、地域に根ざした活動を積極的に進めていただきました。特に、住民が主体となって計画を立てられるよう、区役所や区社協との橋渡し役を担っていただき、ありがとうございます。

相談件数の増加や課題の複雑化、ボランティアの高齢化といった地域の課題に対しても、今後も区役所や関係機関と密に情報共有しながら、一緒に対応していただけたらと思います。引き続きよろしくお願いいたします。

令和7年度麦田地域ケアプラザ事業計画書・報告書(施設運営、介護保険事業)

1 施設の適切な運営について

	公正・中立性の確保について	コンプライアンス等への対応について (事故報告、個人情報保護、備品管理簿)
取組計画	アセスメントの結果により、介護サービス利用が好ましいと判断された場合「事業所の比較検討に関する利用者説明ガイドライン」に基づき、事業所選択を行います。	法人内外で発生した事故報告を分析するとともに、職種ごとの会議にて職員へ情報共有を行います。またその結果を受けて、施設での事故分析や再発防止に向けた研修や検討を行い、再発防止を行います。 また、ヒヤリハット事例の抽出や共有を行い、潜在的リスクの情報について職員全体で共有と検討を行い、事故防止につなげます。 個人情報が含まれる書類の取り扱いについては、必要時以外の持ち出しを禁止し、事故防止の徹底と事業所内ルールを職員に周知徹底します。
実績	介護保険認定後に居宅介護支援事業所の選定を行う際については、公正中立の立場から相談者の意向に合わせて、ハートページ等の資料を用いて事業所情報を説明し、選択いただけるように支援を行いました。	朝礼・夕礼時に日々ヒヤリハットの共有や事業所内外の事故について情報共有と検討を行いました。個人情報保護研修やハラスメント研修、人権研修も職員全体に向けて研修を実施しました。

2 指定介護予防支援事業、居宅介護支援事業

	指定介護予防支援事業 第1号介護予防支援事業	居宅介護支援事業
目標	一人ひとりの強みや希望を理解し、その人らしい生活や生きがいが、役割のある暮らしを続けることができるよう支援を行います。	住み慣れた地域で暮らしを続けることが出来るよう関係機関等と連携を図り、本人や家族の支援を行います。
利用料金	【サービスに係る費用】 指定介護予防支援に要する費用の額の算定に関する基準(厚生労働省告示第百二十九号)及び横浜市介護予防ケアマネジメント実施要綱に基づく金額 【その他料金】	【サービスに係る費用】 指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準(厚生省告示第二十号)に基づく金額 【その他料金】
職員体制	管理者 1名(兼務) 主任介護支援専門員 1名(常勤) 保健師 1名(常勤) 社会福祉士 1名(常勤) 予防プランナー 1名(非常勤)	管理者 1名(常勤・兼務) 介護支援専門員 2名 (兼務1名を含む常勤1名、非常勤1名)
契約者数	159名	38名(要介護23名・要支援15名)

3 通所系サービス事業

	通所介護・第1号通所介護	(介護予防)認知症対応型通所介護	地域密着型通所介護
目標	住み慣れた地域と自宅で生活を続けることが出来るよう、自立支援を行います。 利用者平均人数 32名/日 (通所介護・第1号通所介護)		
実施体制	通所介護 【実施日数】 308日 【提供時間】 10:15～15:20 【定員】 35名 第1号通所介護 【実施日数】 308日 【提供時間】 10:15～15:20 【定員】 5名	【実施日数】 【提供時間】 【定員】	【実施日数】 【提供時間】 【定員】
利用料金	【サービスに係る費用】 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準(厚生省告示第十九号)及び横浜市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱に基づく金額 【その他料金】 食費 ￥850	【サービスに係る費用】 指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準(厚生労働省告示第百二十六号)及び指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準(厚生労働省告示第百二十八号)に基づく金額 【その他料金】	【サービスに係る費用】 指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準(厚生労働省告示第百二十六号)に基づく金額 【その他料金】

職員 体制	管理者 1名(常勤・兼務) 生活相談員 2名(常勤) 看護師兼機能訓練指導員 8名(非常勤) 介護職員 7名(非常勤) 運転員及び介護職員 6名(非常勤)		
契約 者数 等	【延べ利用者数】 7,720名 【契約者数】 97名	【延べ利用者数】 【契約者数】	【延べ利用者数】 【契約者数】

令和7年度「麦田地域ケアプラザ」
収支予算書及び報告書（一般会計）＜地域活動交流＞

収入の部

(単位：円)

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
指定管理料	20,198,401	6,090,484	26,288,885	25,849,074	439,811	横浜市より
内 受領額	20,198,401	6,090,484	26,288,885	26,288,885	0	
内 戻入額				△ 439,811	439,811	
自主事業収入（指定管理料充当の自主事業）			0	107,100	△ 107,100	
雑入	50,000	0	50,000	33,858	16,142	
内 印刷代			0		0	
内 自動販売機手数料	45,000		45,000	31,938	13,062	
内 その他	5,000		5,000	1,920	3,080	
その他	3,947,117		3,947,117		3,947,117	
収入合計	24,195,518	6,090,484	30,286,002	25,990,032	4,295,970	

支出の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
人件費	13,776,308	0	13,776,308	9,788,388	3,987,920	
内 本俸	11,776,308		11,776,308		11,776,308	
内 社会保険料	905,000		905,000		905,000	
内 手当計	925,000		925,000		925,000	
内 健康診断費	16,000		16,000		16,000	
内 勤労者福祉共済掛金	70,000		70,000		70,000	
内 退職給付引当金繰入額	83,000		83,000		83,000	
内 その他	1,000		1,000	9,788,388	△ 9,787,388	
事務費	3,558,210	0	3,558,210	1,947,231	1,610,979	
内 旅費	20,000		20,000	6,677	13,323	
内 消耗品費	373,000		373,000	65,333	307,667	
内 会議随い費	30,000		30,000	15,000	15,000	
内 印刷製本費	64,000		64,000	65,080	△ 1,080	
内 通信費	200,000		200,000	94,557	105,443	
内 使用料及び賃借料	48,000	0	48,000	213,741	△ 165,741	
内 内 自販機目的外使用料（横浜市への支出）	21,000		21,000	21,120	△ 120	
内 内 その他	27,000		27,000	192,621	△ 165,621	
内 備品購入費	196,000		196,000	216,164	△ 20,164	
内 図書購入費	0		0	0	0	
内 施設賠償責任保険	30,000		30,000	12,087	17,913	
内 職員等研修費	10,000		10,000	484	9,516	
内 振込手数料	32,000		32,000	29,228	2,772	
内 リース料	157,000		157,000	49,797	107,203	
内 手数料	0		0	0	0	
内 地域協力費	0		0	0	0	
内 公租公課	1,070,000	0	1,070,000	0	1,070,000	
内 事業所税	0		0		0	
内 消費税	1,070,000		1,070,000		1,070,000	
内 印紙税	0		0		0	
内 その他	0		0		0	
内 その他	1,328,210		1,328,210	1,179,083	149,127	
事業費	270,000	0	270,000	89,269	180,731	
内 自主事業費（指定管理料充当の自主事業）	270,000		270,000	89,269	180,731	
内 その他	0		0		0	
管理費	6,117,000	0	6,117,000	4,943,072	1,173,928	
内 光熱水費	3,349,000		3,349,000		3,349,000	
内 清掃費	1,261,000		1,261,000		1,261,000	
内 機械整備費	200,000		200,000		200,000	
内 設備保全費	964,000	0	964,000	0	964,000	
内 空調衛生設備保守	430,000		430,000		430,000	
内 消防設備保守	24,000		24,000		24,000	
内 電気設備保守	102,000		102,000		102,000	
内 害虫駆除清掃保守	27,000		27,000		27,000	
内 駐車場設備保全費	15,000		15,000		15,000	
内 その他保全費	366,000		366,000		366,000	
内 共益費	0		0		0	
内 その他	343,000		343,000	4,943,072	△ 4,600,072	
修繕費	474,000		474,000	5,800,889	△ 5,326,889	予算：指定額
太陽光パネル保守点検	0		0		0	
太陽光パネル修繕（追加）			0		0	
その他	0	0	0	0	0	
内 内			0		0	
支出合計	24,195,518	0	24,195,518	22,568,849	1,626,669	
差引	0	6,090,484	6,090,484	3,421,183	2,669,301	

自主事業費 収入	0	0	0	107,100	△ 107,100	
自主事業費 支出	270,000	0	270,000	89,269	180,731	
自主事業 収支	△ 270,000	0	△ 270,000	17,831	△ 287,831	

管理許可・目的外使用許可に関わる収入	45,000	0	45,000	31,938	13,062	目的外使用許可（自販機）による手数料収入
管理許可・目的外使用許可に関わる支出	21,000	0	21,000	21,120	△ 120	目的外使用許可（自販機）による横浜市への支出
管理許可・目的外使用許可に関わる収支	24,000	0	24,000	10,818	13,182	

※各大項目の内訳については、「その他」欄に集約して記載している場合もあります。

令和7年度「麦田地域ケアプラザ」
収支予算書及び報告書（一般会計）＜包括等＞

収入の部

(単位：円)

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
指定管理料【包括】	26,020,808	771,648	26,792,456	26,437,367	355,089	横浜市より
内 受領額	26,020,808	771,648	26,792,456	26,792,456	0	
戻入額				△ 355,089	355,089	
指定管理料【介護予防】	154,000	0	154,000	154,000	0	横浜市より
指定管理料【チームオレンジ】	30,000	0	30,000	30,000	0	横浜市より
指定管理料【生活支援】	6,180,744	6,322,312	12,503,056	6,322,312	6,180,744	横浜市より
内 受領額	6,180,744	141,568	6,322,312	6,322,312	0	
戻入額					0	
自主事業収入（指定管理料充当の自主事業）【包括】	26,020,808		26,020,808		26,020,808	
自主事業収入（指定管理料充当の自主事業）【介護予防】	154,000		154,000		154,000	
自主事業収入（指定管理料充当の自主事業）【生活支援】	30,000		30,000		30,000	
自主事業収入（指定管理料充当の自主事業）【チームオレンジ】	6180744		6,180,744		6,180,744	
雑入	0	0	0	990	△ 990	
内 印刷代			0	0	0	
自動販売機手数料			0	0	0	
その他			0	990	△ 990	
その他	4,328,000		4,328,000		4,328,000	
収入合計	69,099,104	7,093,960	76,193,064	32,944,669	43,248,395	

支出の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
人件費	30,447,551	0	30,447,551	29,460,987	986,564	
内 本俸	18,698,551		18,698,551		18,698,551	
社会保険料	3,700,000		3,700,000		3,700,000	
手当計	6,500,000		6,500,000		6,500,000	
健康診断費	25,000		25,000		25,000	
勤労者福祉共済掛金	21,000		21,000		21,000	
退職給付引当金繰入額	1,500,000		1,500,000		1,500,000	
その他	3,000		3,000	29,460,987	△ 29,457,987	
事務費	1,669,000	0	1,669,000	667,962	1,001,038	
内 旅費	90,000		90,000	29,925	60,075	
消耗品費	120,000		120,000	27,960	92,040	
会議謝礼金	0		0	0	0	
印刷製本費	10,000		10,000	0	10,000	
通信費	200,000		200,000	100,569	99,431	
使用料及び賃借料	50,000	0	50,000	92,810	△ 42,810	
内 自販機目的外使用料（横浜市への支出）	0		0	0	0	
戻 入	50,000		50,000	92,810	△ 42,810	
備品購入費	500,000		500,000	32,194	467,806	
図書購入費	0		0	0	0	
施設賠償責任保険	10,000		10,000	3,213	6,787	
議員等研修費	15,000		15,000	7,430	7,570	
振込手数料	35,000		35,000	7,772	27,228	
リース料	85,000		85,000	127,677	△ 42,677	
手数料	0		0	0	0	
地域協力費	0		0	0	0	
公租公課	0	0	0	0	0	
事業所税	0		0	0	0	
内 消費税	0		0	0	0	
戻 入	0		0	0	0	
その他	0		0	0	0	
その他	554,000		554,000	238,412	315,588	
事業費	2,302,001	0	2,302,001	534,262	1,767,739	
内 協力医	630,000		630,000	336,000	294,000	予算：指定額
自主事業費（指定管理料充当の自主事業）【包括】	1,268,001		1,268,001	3,860	1,264,141	
自主事業費（指定管理料充当の自主事業）【介護予防】	154,000		154,000	151,586	2,414	
自主事業費（指定管理料充当の自主事業）【チームオレンジ】	30,000		30,000	3,216	26,784	
自主事業費（指定管理料充当の自主事業）【生活支援】	220,000		220,000	39,600	180,400	
その他	0		0		0	
管理費	2,223,000	0	2,223,000	1,313,960	909,040	
内 光熱水費	1,400,000		1,400,000		1,400,000	
清掃費	336,000		336,000		336,000	
機械整備費	53,000		53,000		53,000	
設備保全費	292,000	0	292,000	0	292,000	
空調衛生設備保守	125,000		125,000		125,000	
消防設備保守	7,000		7,000		7,000	
電気設備保守	28,000		28,000		28,000	
害虫駆除清掃保守	8,000		8,000		8,000	
駐車場設備保全費	4,000		4,000		4,000	
その他保全費	120,000		120,000		120,000	
共益費	0		0		0	
その他	142,000		142,000	1,313,960	△ 1,171,960	
修繕費	126,000		126,000	64,911	61,089	予算：指定額
その他	0	0	0	0	0	
戻 入	0		0		0	
支出合計	36,767,552	0	36,767,552	32,042,082	4,725,470	
差引	32,331,552	7,093,960	39,425,512	902,587	38,522,925	

自主事業費 収入	32,385,552	0	32,385,552	0	32,385,552
自主事業費 支出	1,672,001	0	1,672,001	198,262	1,473,739
自主事業 収支	30,713,551	0	30,713,551	△ 198,262	30,911,813

管理許可・目的外使用許可に関わる収入	0	0	0	0	0	目的外使用許可（自販機）による手数料収入
管理許可・目的外使用許可に関わる支出	0	0	0	0	0	目的外使用許可（自販機）による横浜市への支出
管理許可・目的外使用許可に関わる収支	0	0	0	0	0	

※各大項目の内訳については、「その他」欄に集約して記載している場合もあります。

令和7年度 地域ケアプラザ収支予算書及び報告書＜介護保険事業分＞

施設名: 麦田地域ケアプラザ

令和7年4月1日～令和8年3月31日

(単位: 千円)

	科目	第1号介護予防支援／介護予防支援			居宅介護支援			通所介護／第1号通所介護		
		予算	決算	差引	予算	決算	差引	予算	決算	差引
収入	介護保険収入	9,320	9,444	-124	14,564	3,303	11,261	74,252	56,587	17,665
	その他	0	0	0	986	1,536	-550	16,514	12,268	4,246
	事業・負担金収入			0	986	446	540	8,249	6,667	1,582
				0			0			0
				0			0			0
	損害保険			0		1,000	-1,000			0
	寄付金			0		1	-1			0
	その他			0		89	-89	8,265	5,601	2,664
	収入合計(A)	9,320	9,444	-124	15,550	4,839	10,711	90,766	68,855	21,911
支出	人件費	2,814	2,658	156	10,523	3,060	7,463	59,957	45,600	14,357
	事務費	8	6	2	40	104	-64	367	520	-153
	事業費	149	941	-792	862	1,284	-422	28,590	21,364	7,226
	管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	5,529	5,562	-33	0	0	0	447	573	-126
	利用者負担軽減額			0			0			0
	消費税			0			0			0
	介護予防プラン委託料	5,504	5,530	-26			0			0
				0			0			0
				0			0			0
				0			0			0
	その他	25	32	-7			0	447	573	-126
	支出合計(B)	8,500	9,167	-667	11,425	4,448	6,977	89,361	68,057	21,304
収支 (A)－(B)		820	277	543	4,125	391	3,734	1,405	798	607

※ 介護予防プランを他事業者へ委託する場合の取扱は、介護報酬を一旦全額収入に計上した後、他事業者へ委託料として支払う分を支出に計上してください。

※ 上記以外の事業を実施している場合は、事業ごとに列を追加して記載してください。

令和7年度 自主事業計画書・報告書

■ 事業			■ 事業の性質			■ 主な対象者、従たる対象者		
1：地域活動交流事業	2：地域包括支援センター運営事業		1：優先的に取り組みが求められる事業			1：高齢者	2：障害児・者	3：養育者及び乳幼児
3：生活支援体制整備事業	4：共催（１と２）	5：共催（１と３）	2：福祉保健活動に発展させることをねらいとした事業			4：子ども・青少年	5：地域	6：事業者
6：共催（２と３）	7：共催（１と２と３）					7：その他		

No	事業名	開始年度	事業	事業の性質	事業目的	主な対象者	従たる対象者 (複数選択可)	事業内容・実施時期	合計			
									実施回数	うちオンライン 実施回数	延べ参加人数	うちオンライン 参加人数
1	認知症高齢者ミニデイ「月曜喫茶室」	平成17年度	1:地域活動交流事業	1 優先的に取り組み	・認知症の高齢者の在宅生活を地域で支える仕組みづくりの一環として実施。 ・認知症の進行を遅らせ、地域の中で元気に生活できるよう支援する。 ・家族の負担軽減を図る。 ・地域への認知症についての啓発	1:高齢者	5:地域	ボランティアが中心となって実施する、軽度認知症の高齢者を対象としたミニデイサービス。 毎月第2、第4水曜日13:30～15:00	15	0	251	0
2	高齢者向けサロン「麦妻ハッピーくらぶ」	平成28年度	1:地域活動交流事業	1 優先的に取り組み	・趣味や話の合う仲間づくり、閉じこもり予防、リフレッシュなど ・高齢者のニーズ把握の機会	1:高齢者	5:地域	地域の高齢者を対象とした趣味と憩いと交流のサロン事業。 毎月第3木曜日13:00-14:30	9	0	118	0
3	子育てサロン「むぎた子育てサロン」	平成16年度	1:地域活動交流事業	1 優先的に取り組み	・親(養育者)同士の交流や情報交換、リフレッシュの場の提供 ・子どもにとって集団活動の体験 ・親や関係機関とケアプラザの顔の見える関係づくり ・地域子育て支援者同士の情報共有	3:養育者及び乳幼児	5:地域	地区社協と共催。 子育て中の親子が集えるフリースペースサロン。 毎月第4水曜日10:00～12:00	8	0	163	0
4	第三地区ワークショップ	令和3年度	7:共催(1と2と3)	1:優先的に取り組み	地区社協と共催にて、年に1回第三地区の町内会・民生委員と地域について考えていく。	5:地域	5:地域	身寄りのない方や一人暮らしの方を支援するためには、どのようなことが地域で行うことができるのか、勉強会等を企画予定。	0	0	0	0
5	施設利用団体交流会	平成31年度	1:地域活動交流事業	1 優先的に取り組み	・新たな活動の場となるきっかけづくり。 ・登録団体Ⅱには福祉保健活動の具体的な活動内容や活動の場を紹介。 ・各団体同士の交流を深め、団体同士の顔の見える関係づくりをする。 ・施設利用団体へケアプラザの役割、地域活動の意義、施設利用のルールを再確認し、順守を促す。	5:地域	5:地域	・ケアプラザの説明、施設利用ルールの確認 ・各団体の紹介 ・グループに分かれて茶話会 年1回実施	0	0	0	0
6	体験学習・体験ボランティアの受入れ		1:地域活動交流事業	2:発展させるねらい	・子どもたちの福祉学習・教育の場の提供 ・学校との連携 ・ボランティア希望者の受入	5:地域	7:その他	通所介護(デイサービス)や地域交流事業での体験学習受入れを実施。	1	1	2	2
7	ぼれぼれマルシェ	令和6年度	5:共催(1と3)	1:優先的に取り組み	・就労支援B型事業所との連携 ・地域での障がい理解を深める場	5:地域	7:その他	中区障害者団体連絡会に所属する団体と共催で福祉作業所の物品などを販売やワークショップ等を開催する。 毎月第4水曜日11:00-14:00	9	0	234	0
8	出張講座	H30年度	2:地域包括支援センター運営事業	1 優先的に取り組み	身近な場所で健康づくりや介護・福祉についての情報提供や、具体的方法についての指導を行い、地域住民の健康づくりに役立てて頂く。	5:地域	5:地域	・地域のサロンや食事会など、住民に身近な場所で、介護保険制度、ケアプラザ、認知症、介護予防、権利擁護など、地域が知りたいことを相談しながら内容を検討し、講座を実施する。	5	0	75	0
9	家族のつどい	H29年度	2:地域包括支援センター運営事業	1 優先的に取り組み	在宅で認知症の方、およびMCI(軽度認知障害)の方を介護している家族同士が介護における悩みなどを共有し、情報交換やリフレッシュできる場とする。	7:その他	5:地域	・在宅介護をされている家族や支援者に向けて、茶話会や制度などを学ぶ場とする。 奇数月開催(5・7・9・11・1月)	4	0	13	0
10	終活セミナー「家族みんなが困らないために…」	R2年度	2:地域包括支援センター運営事業	1 優先的に取り組み	・権利擁護の普及啓発 ・元気づちから備えること～死後の支援のことで、トータルで学び、最後まで安心して暮らすための情報発信を行う。	1:高齢者	5:地域	土業の先生を招いての講座を開催する。町内会の見守り活動のサポーター向けに実施をしていく	7	0	89	0
11	ケアマネサロン	H30年度	2:地域包括支援センター運営事業	1 優先的に取り組み	エリアのCM向け、顔の見える関係作りや横の繋がりを目的に、6包括で共済で開催。	5:地域	6:事業所	フリートークの他、情報交換、勉強会、事例検討など。 基本毎月実施予定	6	0	43	0
12	介護予防講座	R4年度	2:地域包括支援センター運営事業	1 優先的に取り組み	高齢者が住み慣れた身近な地域で介護予防を意識し、介護予防の具体的な取組を始め始めるきっかけとなる機会を提供し、日常生活の中で身体状況に応じた介護予防活動を実践する高齢者が増えることを目指す。	1:高齢者	5:地域	健康づくりサポーターフォローアップ講座 介護予防講座(ハマトレ、栄養、口腔、フレイル総論、認知症について) 介護予防講座(栄養、口腔、ハマトレ、フレイル総論)	14	0	195	0
13	医療講演会	H31年度	2:地域包括支援センター運営事業	1:優先的に取り組み	地域住民に身近な疾患や最新の医療情報についての知識を深めてもらい、疾病予防に役立ててもらふ。協力医、近隣の医療機関との連携を図る。	5:地域	7:その他	協力医による医療講演会(会場:麦田CP) 9月:「糖尿病」 2月:「高血圧」	2	0	13	0
14	地区社協事業 困りごと引き受け隊への支援	H30年度	6:共催(2と3)	2:発展させるねらい	地区社協事業として、継続して活動することができるよう、活動者の思いを大切に振り返る場として定例会を開催する。また、ボランティアが必要であれば、DIY講座などを行い、ボランティア募集を行う。	5:地域	1:高齢者	四半期ごと(4・7・10・1月) 第一水曜日13:30～定例会。	3	0	32	0
15	はなことば(園芸活動)	令和3年度	5:共催(1と3)	1:優先的に取り組み	ケアプラザの敷地で花を育てることを通して、地域での交流を増やす。また、障がいのある人もいつの間にか地域に溶け込み、受け入れ合えるようなグループをケアプラザから誕生させるねらい。	5:地域	7:その他	グループ活動やそれ以外の時間にもふらっと来て園芸活動を行える環境をつくることでボランティア活動の幅を広げる。	13	0	46	0
16	ふれあいサロン	平成12年度	6:共催(2と3)	1 優先的に取り組み	・第3地区連合町内会エリアの高齢者の見守りや閉じこもり防止。 ・民生委員児童委員とケアプラザ職員の顔の見える関係づくり。	6:事業者	5:地域	・折り紙、ゲーム等のレクリエーション ・氣功やヨガニサイズの実施 毎月第2木曜日13:00～15:00	8	0	170	0
17	民生委員・ケアマネ交流会	H30年度	6:共催(2と3)	1 優先的に取り組み	民生委員・児童委員とケアマネジャーの連携協働の関係作りから、地域包括ケアの実現に向けたあらたな社会資源の創出や活性化につなげる。	5:地域	6:事業者	実施を検討。	0	0	0	0
18	認知症サポーター養成講座	令和4年度	7:共催(1と2と3)	1:優先的に取り組み	認知症の方も住み慣れた町で過ごすことができるように、地域住民へ認知症の理解を広げていく。また、認知症の理解をCPと一緒に広めていくためのサポーターを要請していく。	5:地域	5:地域	小学校向けにサポーター養成講座を実施する。10月ごろ実施に向け、小学校へアプローチ。	1	0	76	0

■ 事業 1：地域活動交流事業 2：地域包括支援センター運営事業 3：生活支援体制整備事業 4：共催（1と2） 5：共催（1と3） 6：共催（2と3） 7：共催（1と2と3）			■ 事業の性質 1：優先的に取り組みが求められる事業 2：福祉保健活動に発展させることを ねらいとした事業			■ 主な対象者、従たる対象者 1：高齢者 2：障害児・者 3：養育者及び乳幼児 4：子ども・青少年 5：地域 6：事業者 7：その他		
---	--	--	---	--	--	--	--	--

No	事業名	開始 年度	事業	事業の 性質	事業目的	主な 対象者	従たる 対象者 (複数選択 可)	事業内容・実施時期	合計			
									実施 回数	うち オンライン 実施回数	延べ 参加 人数	うち オンライン 参加人数
19	ハローよこはま	昭和51年	7:共催(1と2と3)	1 優先的に 取り組み	中区民まつり「ハローよこはま」において、ケアプラザの周知を目的としてブースを設置(区内6地域ケアプラザ合同)。他CPの他職種と一緒に事業をおこなうことで連携を深める。	5:地域	7:その他	区内6地域ケアプラザの周知のため、チラシを配布。防災をテーマに福祉避難所についてパネル展示。各CPイメージキャラクターのフォトコーナー設置。 11月実施予定	1	0	1	0
20	ふらつとむぎた〜ストリートコンサート〜	R4年度	7:共催(1と2と3)	1 優先的に 取り組み	①普段くる機会の少ない住民へケアプラザの周知。 ②施設利用団体やボランティア活動団体に活動の場の提供。 ③多世代交流のきっかけを作る。 ④地区社協と共催することで、地区社協や民生の関わりを増やす。	5:地域	7:その他	地区社協と共催。12月実施。	1	0	200	0
21	民生委員ミニ勉強会・情報交換会	H30年度	7:共催(1と2と3)	1 優先的に 取り組み	・民生委員の見守り活動に役立つ情報等の周知 ・民生委員との関係作り ・民生委員との連携強化	5:地域	5:地域	・介護保険制度について ・CPについて ・地区ごとに気になることの情報交換	7	0	29	0
22	ざつくばらん会	令和4年度	7:共催(1と2と3)	1:優先的に 取り組み	・民生委員と地域活動者の顔がつながりネットワーク構築の会とする ・それぞれの立場で抱えている課題や目標を共有し、ネットワークを活かして解決につながることを期待する ・CPとしては、地域での見守り体制の構築に向けての話し合いや、主に高齢者の生活上の困りごとを地域で解決することにつながるような話し合いを継続して行いたい。	5:地域	5:地域	隔月など定期的に協議体として開催する。	4	0	41	0
23	健康相談会	令和5年度	2:地域包括支援センター運営事業	1:優先的に 取り組み	地域住民の身近な疾患や最新の医療情報についての疑問を解決する。協力医、近隣の医療機関との連携を図る。	5:地域	7:その他	協力医による健康相談会	6	0	6	0